

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注3 435,038	注3 274,061
受取手形及び売掛金	注5 1,082,569	注3, 注5 948,200
有価証券	3,010	9
商品及び製品	170,754	171,699
仕掛品	959,138	注6 937,740
原材料及び貯蔵品	138,724	130,622
繰延税金資産	136,341	142,720
その他	245,100	注3 230,490
貸倒引当金	△5,617	△8,881
流動資産合計	3,165,059	2,826,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	331,063	344,601
機械装置及び運搬具（純額）	282,371	277,390
工具、器具及び備品（純額）	65,916	49,527
土地	157,986	163,784
リース資産（純額）	3,044	5,871
建設仮勘定	51,966	55,176
有形固定資産合計	注1, 注3 892,347	注1, 注3 896,350
無形固定資産	30,991	注3 29,149
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 274,195	注2 342,480
長期貸付金	2,505	3,597
繰延税金資産	9,372	9,367
その他	注2 162,274	注2 164,917
貸倒引当金	△10,533	△9,665
投資その他の資産合計	437,814	510,697
固定資産合計	1,361,153	1,436,197
資産合計	4,526,213	4,262,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,648	646,538
短期借入金	注3 248,734	注3 117,679
1年内返済予定の長期借入金	注3 108,267	注3 109,539
コマーシャル・ペーパー	115,000	6,000
1年内償還予定の社債	20,300	20,000
製品保証引当金	23,872	28,636
受注工事損失引当金	37,911	注6 24,490
係争関連損失引当金	23,300	13,941
前受金	479,004	389,041
その他	238,853	199,928
流動負債合計	1,994,892	1,555,796
固定負債		
社債	264,601	344,605
長期借入金	注3 855,956	注3 897,501
繰延税金負債	7,519	17,886
退職給付引当金	50,776	48,542
PCB廃棄物処理費用引当金	4,293	7,358
その他	64,921	62,396
固定負債合計	1,248,068	1,378,290
負債合計	3,242,961	2,934,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,928	203,938
利益剰余金	788,948	800,199
自己株式	△5,041	△5,025
株主資本合計	1,253,443	1,264,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,313	35,942
繰延ヘッジ損益	323	△721
為替換算調整勘定	△29,482	△21,894
評価・換算差額等合計	△11,845	13,327
新株予約権	881	1,184
少数株主持分	40,772	49,540
純資産合計	1,283,251	1,328,772
負債純資産合計	4,526,213	4,262,859

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		3,375,674		2,940,887
売上原価	注2	2,945,340	注1, 注2	2,537,257
売上総利益		430,334		403,629
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		2,286		7,223
役員報酬及び給料手当		121,494		123,188
研究開発費	注3	54,868	注3	61,125
引合費用		23,402		28,162
その他		122,423		118,267
販売費及び一般管理費合計		324,475		337,968
営業利益		105,859		65,660
営業外収益				
受取利息		5,575		3,652
受取配当金		8,617		3,305
為替差益		1,230		—
その他		2,584		5,678
営業外収益合計		18,008		12,636
営業外費用				
支払利息		20,224		22,632
持分法による投資損失		9,006		2,074
為替差損		—		419
固定資産除却損		7,080		6,279
その他		12,248		22,882
営業外費用合計		48,561		54,288
経常利益		75,306		24,009
特別利益				
固定資産売却益	注4	3,932	注4	10,086
投資有価証券売却益		14,286		5,063
退職給付制度改定益		—		4,950
退職給付信託設定益		36,104		—
特別利益合計		54,323		20,100
特別損失				
事業構造改善費用	注6	10,434	注6, 注7	15,972
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	注2	33,436		—
係争関連損失	注5	20,835		—
特別損失合計		64,705		15,972
税金等調整前当期純利益		64,923		28,137
法人税、住民税及び事業税		54,206		26,146
法人税等調整額		△13,144		△7,920
法人税等合計		41,061		18,226
少数株主損失(△)		△355		△4,252
当期純利益		24,217		14,163

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		265,608		265,608
当期末残高		265,608		265,608
資本剰余金				
前期末残高		203,893		203,928
当期変動額				
自己株式の処分		34		10
当期変動額合計		34		10
当期末残高		203,928		203,938
利益剰余金				
前期末残高		787,007		788,948
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	注2	△2,142		—
当期変動額				
剰余金の配当		△20,137		△16,781
当期純利益		24,217		14,163
連結範囲の変動		—		△0
持分法の適用範囲の変動	注1	3		884
組織再編等持分変動差額		—		12,984
当期変動額合計		4,083		11,250
当期末残高		788,948		800,199
自己株式				
前期末残高		△5,045		△5,041
当期変動額				
持分法の適用範囲の変動		—		△1
自己株式の取得		△72		△21
自己株式の処分		76		38
当期変動額合計		3		16
当期末残高		△5,041		△5,025
株主資本合計				
前期末残高		1,251,464		1,253,443
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	注2	△2,142		—
当期変動額				
剰余金の配当		△20,137		△16,781
当期純利益		24,217		14,163
連結範囲の変動		—		△0
持分法の適用範囲の変動	注1	3		882
組織再編等持分変動差額		—		12,984
自己株式の取得		△72		△21
自己株式の処分		111		49
当期変動額合計		4,121		11,277
当期末残高		1,253,443		1,264,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157,546	17,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,232	18,629
当期変動額合計	△140,232	18,629
当期末残高	17,313	35,942
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,346	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,022	△1,045
当期変動額合計	△7,022	△1,045
当期末残高	323	△721
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,847	△29,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,329	7,588
当期変動額合計	△33,329	7,588
当期末残高	△29,482	△21,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	168,739	△11,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180,585	25,172
当期変動額合計	△180,585	25,172
当期末残高	△11,845	13,327
新株予約権		
前期末残高	549	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	303
当期変動額合計	332	303
当期末残高	881	1,184
少数株主持分		
前期末残高	19,676	40,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,095	8,767
当期変動額合計	21,095	8,767
当期末残高	40,772	49,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,440,429	1,283,251
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	注2 △2,142	—
当期変動額		
剰余金の配当	△20,137	△16,781
当期純利益	24,217	14,163
連結範囲の変動	—	△0
持分法の適用範囲の変動	注1 3	882
組織再編等持分変動差額	—	12,984
自己株式の取得	△72	△21
自己株式の処分	111	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159,157	34,243
当期変動額合計	△155,035	45,521
当期末残高	1,283,251	1,328,772

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

- （注） 1. 当社の持分法適用関連会社において、連結子会社が増加したことに伴う利益剰余金の増加があり、この増加額の当社持分相当額である。
2. このうち、△2,111百万円は、当社の持分法適用関連会社において、在外子会社の会計処理の変更に伴う利益剰余金の減少があり、この減少額の当社持分相当額である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		64,923		28,137
減価償却費		152,989		138,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	注2	△38,827		△665
受取利息及び受取配当金		△14,193		△6,957
支払利息		20,224		22,632
持分法による投資損益 (△は益)		9,006		2,074
投資有価証券売却損益 (△は益)		△14,286		△5,063
固定資産売却損益 (△は益)		△3,932		△10,086
固定資産除却損		7,080		6,279
係争関連損失		20,835		—
事業構造改善費用		10,434		15,972
退職給付信託設定に伴う投資有価証券の減少額	注2	71,735		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△41,289		136,737
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)		△149,996		40,913
その他の資産の増減額 (△は増加)		△40,010		△2,519
仕入債務の増減額 (△は減少)		305		△55,822
前受金の増減額 (△は減少)		26,492		△91,386
その他の負債の増減額 (△は減少)		77,159		△49,177
その他		△1,397		1,139
小計		157,255		170,253
利息及び配当金の受取額		18,644		8,326
利息の支払額		△19,863		△22,105
法人税等の支払額		△76,503		△38,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,533		117,977
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		3,029		△607
有価証券の取得による支出		△245		—
有価証券の売却及び償還による収入		555		—
有形及び無形固定資産の取得による支出		△182,273		△183,304
有形及び無形固定資産の売却による収入		6,363		30,657
投資有価証券の取得による支出		△41,068		△38,841
投資有価証券の売却及び償還による収入		53,541		8,084
貸付けによる支出		△1,615		△15,820
貸付金の回収による収入		5,038		19,337
その他		80		△208
投資活動によるキャッシュ・フロー		△156,593		△180,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	134,936	△241,103
長期借入れによる収入	249,621	182,705
長期借入金の返済による支出	△84,925	△120,038
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△40,300	△20,350
少数株主からの払込みによる収入	23,533	13,873
配当金の支払額	△20,083	△16,698
少数株主への配当金の支払額	△501	△819
その他	△279	△2,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,002	△105,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,388	3,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,554	△164,539
現金及び現金同等物の期首残高	262,852	425,913
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,506	—
現金及び現金同等物の期末残高	注1 425,913	注1 261,373

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 230社 新規設立により、ダイヤシュタイン(株)、Lumiotec(株)、PT.MPS Indonesia, Mitsubishi Aircraft Corporation America, Inc., Mitsubishi Heavy Industries Air-conditioners Australia, Pty. Ltd., MHI Nuclear North America, Inc., Crystal Mover Services, Inc., 菱重増圧器科技(上海)有限公司, MHI Forklift(Dalian)Co.,Ltd.(菱重叉車製造(大連)有限公司)の9社を連結の範囲に含め、株式公開買付け(TOB)による追加取得及び第三者割当増資の引受け等により持分比率がそれぞれ50%超となったRocla Oyj及びThai Compressor Manufacturing Co.,Ltd.を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更し、これに伴いRocla Oyjの連結子会社であるRocla AB, Rocla A/S, Rocla Rent A/S, Rocla Danmark A/S, 000 Rocla Rus, Rocla Eesti Oü, Kiinteistö Oy Roclankuja 1の7社を連結の範囲に含めている。 また、合併による解散に伴い、三菱重工ガスタービンサービス(株)を、株式売却によりMHI-Duro Felguera, S.A.を、清算終了により(株)アイセックを連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 14社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 237社 新規設立により、MCNF S.A.S., Mitsubishi-Hitachi Metals Machinery South Asia Private Ltd., Diamond Solar Devnya AD, Maintenance Partners Morocco SARL, 三菱重工業(中国)有限公司, 常熟菱重機械有限公司の6社を、株式の取得によりMaintenance Partners NV及び同社の連結子会社であるMaintenance Partners Belgium NV, Maintenance Partners Wallonie SA, Reliability Partners NV, Maintenance Partners The Netherlands B.V., Eric Spoor Consultants B.V., Electromotorenfabriek Zuid-Nederland B.V., Maintenance Partners Bobinaj Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi, Maintenance Partners for Machinery LLC.の9社を、連結の範囲に含めている。 また、日本輸送機(株)からの吸収分割に伴い持分比率が50%以下となったニチユMH I フォークリフト(株)(旧 三菱重工フォークリフト販売(株))を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更し、合併による解散に伴い、コンピュータソフト開発(株)、新型炉技術開発(株)、三菱技術サービスエンジニアリング(株)、三菱重工地中建機(株)、菱和エンジニアリング(株)、MHI Service Vietnam Co.,Ltd.の6社を、清算終了によりMHI Climate Control Mexico, S.A. De C.V.を、連結の範囲から除外している。 (注) 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」を参照。</p> <p>(2) 非連結子会社数 14社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。 (注) 非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 清算により、Rapid Parts Europe B.V.を持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 清算終了により、ダイヤ機械(株)を持分法の適用範囲から除外している。 (注) 持分法適用の非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 31社 株式の取得により、Nichidai(Thailand)Ltd. を持分法適用の関連会社とし、株式公開買付け(TOB)による追加取得及び第三者割当増資の引受け等により持分比率がそれぞれ50%超となった Rocla Oyj及び Thai Compressor Manufacturing Co.,Ltd. を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 10社 (イ)関連会社数 40社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 34社 新規設立により、AlfaRoc Oy, EGAT Diamond Service Co.,Ltd. の2社を持分法適用の関連会社に加え、株式の追加取得により(株菱友システムズ)を持分法非適用の関連会社から持分法適用の関連会社に変更している。 また、日本輸送機(株)からの吸収分割に伴い持分比率が50%以下となったニチユMH I フォークリフト(株)(旧 三菱重工フォークリフト販売(株))を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更し、清算終了によりERENA LLC. を持分法適用の関連会社から除外している。 (注) 持分法適用の関連会社名は本表の(注2)を参照。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 11社 (イ)関連会社数 38社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。 (注) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名は各々本表の(注1)及び(注2)を参照。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe B.V. など海外95社の決算日は12月末日としている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe B.V. など海外107社の決算日は12月末日としている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品及び製品 …主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 …主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 …主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>これに伴う当連結会計年度末での簿価切下額は53,932百万円であり、期首時点での簿価切下額33,436百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は20,496百万円減少し、税金等調整前当期純利益は53,932百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,361百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>③リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては株式交付費、創立費、開業費及び開業費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>②製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>③受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>④係争関連損失引当金 係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は帳簿価額71,735百万円の投資有価証券を退職給付信託として107,840百万円抛出し、これに伴う退職給付信託設定益36,104百万円を特別利益に計上している。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては株式交付費、社債発行費、創立費、開業費及び開業費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③受注工事損失引当金 同左</p> <p>④係争関連損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は退職年金制度の改定（退職給付付加利率の引下げ）を行った。 これに伴う退職給付債務の減少額4,950百万円は当連結会計年度に一括処理し、退職給付制度改定益として特別利益に計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑥PCB廃棄物処理費用引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高は、原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p>	<p>⑥PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 …工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(イ)その他の工事 …工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会)）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会)）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴い、売上高は12,058百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,705百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く）については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として、主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>③ヘッジ方針 主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他</p> <p>①消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日企業会計基準委員会))を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これに伴い、期首の利益剰余金が30百万円減少している。 また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ147,070百万円、889,473百万円、128,309百万円である。</p>	<p>—————</p>

(注1) 非連結子会社 (14社)

(持分法適用の非連結子会社)

1. 垂水ゴルフ(株)	2. 菱陽エンジニアリング(株)	3. TES Philippines, Inc.
-------------	------------------	--------------------------

(持分法非適用の非連結子会社)

1. 東日本三菱農機販売(株)	5. (株)ダイヤキコウ	9. (有)ゼネラルエンジニアリング
2. 西日本三菱農機販売(株)	6. (株)ダイヤコンピュータサービス	10. (有)ダイヤスタッフ
3. 菱農エンジニアリング(株)	7. オカネツ工業(株)	11. MHI Nuclear Fuel, Inc.
4. 菱農興産(株)	8. (株)MAMレンタル	

(注2) 関連会社 (72社)

(持分法適用の関連会社)

1. 三菱自動車工業(株)	13. 三菱原子燃料(株)	25. Saudi Factory for Electrical Appliances Co., Ltd.
2. キャタピラー・ジャパン(株)	14. 民間航空機(株)	26. L&T-MHI Boilers Private Ltd.
3. 日本輸送機(株)	15. (株)菱熱	27. L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.
4. (株)東洋製作所	16. (株)菱友システム技術	28. ATMEA
5. 神戸発動機(株)	17. ニチュMH I フォークリフト(株)	29. 常州宝菱重工機械有限公司
6. (株)菱友システムズ	18. 西海エンジニアリングサービス(株)	30. 南京天菱能源技術有限公司
7. 甲南空調(株)	19. 田町センタービル管理(株)	31. Nichidai (Thailand) Ltd.
8. 再処理機器(株)	20. (株)ひむかエコサービス	32. AlfaRoc Oy
9. 新菱冷熱工業(株)	21. 上海菱重増圧器有限公司	33. Advatech, LLC.
10. 瀬尾高圧工業(株)	22. EGAT Diamond Service Co., Ltd.	34. Panda ShinCo Holding B.V. (青島齊耀瓦錫蘭菱重麟山船用柴油机有限公司)
11. 日本建設工業(株)	23. Cormetech, Inc.	
12. 日本鑄鍛鋼(株)	24. P.T. Power Systems Service Indonesia	

(持分法非適用の関連会社)

1. (株)アサテック	14. ハイウェイトールシステム(株)	27. (株)ハセックギア
2. (株)エアロテクノサービス	15. 民間航空技術サービス(株)	28. (株)エム・アイ・シー・シー
3. エム・エル・ピー(株)	16. 震動実験総合エンジニアリング(株)	29. 大阪エアコン(株)
4. 金川造船(株)	17. T S K(株)	30. 横浜関内駅前ビル(株)
5. (株)九州スチールセンター	18. 会津菱農(株)	31. (株)バイオマスパワーしずくいし
6. クリーン神戸リサイクル(株)	19. 茨城菱農(株)	32. 柏菱エンジニアリング(株)
7. 高速炉エンジニアリング(株)	20. 香川三菱農機販売(株)	33. (株)中田製作所
8. セントラルコンサルタント(株)	21. 北岩手菱農(株)	34. 張家港南菱城鋼結構有限公司
9. (株)ダイセック	22. 寿農機(株)	35. 北京首旅普蘭德洗滌有限公司
10. ダイヤ冷暖工業(株)	23. 滋賀三菱農機販売(株)	36. Next Generation Steam Turbines, LLC.
11. 長菱ハイテック(株)	24. 常磐菱農(株)	37. Hermi Ingenieria S.A. de C.V.
12. (株)寺田鉄工所	25. 福菱機器販売(株)	38. 北京菱重印刷機械技術服務公司
13. (株)東北機械製作所	26. (株)本多製作所	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,636,727百万円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,673,488百万円</p>																										
<p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等</p> <p>(1) 株式 121,900百万円 (「投資有価証券」に含む)</p> <p>(2) 出資金 225 (「その他」に含む)</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等</p> <p>(1) 株式 134,698百万円 (「投資有価証券」に含む)</p> <p>(2) 出資金 100 (「その他」に含む)</p>																										
<p>3. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,787百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,070</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,065百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,830</td> </tr> </table>	有形固定資産	23,787百万円	その他	283	計	24,070	短期借入金	10,065百万円	長期借入金	8,764	計	18,830	<p>3. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,404百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,894</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,101百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,191</td> </tr> </table>	有形固定資産	15,404百万円	受取手形及び売掛金	1,183	その他	306	計	16,894	短期借入金	10,101百万円	長期借入金	8,090	計	18,191
有形固定資産	23,787百万円																										
その他	283																										
計	24,070																										
短期借入金	10,065百万円																										
長期借入金	8,764																										
計	18,830																										
有形固定資産	15,404百万円																										
受取手形及び売掛金	1,183																										
その他	306																										
計	16,894																										
短期借入金	10,101百万円																										
長期借入金	8,090																										
計	18,191																										
<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員（住宅資金等借入）</td> <td style="text-align: right;">49,692百万円</td> </tr> <tr> <td>広東省珠海発電廠有限公司</td> <td style="text-align: right;">18,954</td> </tr> <tr> <td>当社製印刷機械の購入者</td> <td style="text-align: right;">12,907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,606</td> </tr> </table>	社員（住宅資金等借入）	49,692百万円	広東省珠海発電廠有限公司	18,954	当社製印刷機械の購入者	12,907	その他	13,052	計	94,606	<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員（住宅資金等借入）</td> <td style="text-align: right;">44,060百万円</td> </tr> <tr> <td>広東省珠海発電廠有限公司</td> <td style="text-align: right;">12,740</td> </tr> <tr> <td>当社製印刷機械の購入者</td> <td style="text-align: right;">12,587</td> </tr> <tr> <td>L&T-MHI Boilers Private Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,214</td> </tr> </table>	社員（住宅資金等借入）	44,060百万円	広東省珠海発電廠有限公司	12,740	当社製印刷機械の購入者	12,587	L&T-MHI Boilers Private Ltd.	5,410	その他	14,415	計	89,214				
社員（住宅資金等借入）	49,692百万円																										
広東省珠海発電廠有限公司	18,954																										
当社製印刷機械の購入者	12,907																										
その他	13,052																										
計	94,606																										
社員（住宅資金等借入）	44,060百万円																										
広東省珠海発電廠有限公司	12,740																										
当社製印刷機械の購入者	12,587																										
L&T-MHI Boilers Private Ltd.	5,410																										
その他	14,415																										
計	89,214																										
<p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> </table>	受取手形割引高	304百万円	受取手形裏書譲渡高	1,026	<p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </table>	受取手形割引高	332百万円	受取手形裏書譲渡高	127																		
受取手形割引高	304百万円																										
受取手形裏書譲渡高	1,026																										
受取手形割引高	332百万円																										
受取手形裏書譲渡高	127																										
<p>6. _____</p>	<p>6. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は10,755百万円である。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. _____	1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額 26,324百万円
2. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は20,496百万円である。 なお、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、期首時点での簿価切下額33,436百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上しており、当連結会計年度末での簿価切下額の総額は53,932百万円である。	2. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は6,402百万円である。
3. 研究開発費の総額 54,868百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)	3. 研究開発費の総額 61,125百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)
4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 3,457百万円 その他 474 <hr/> 計 3,932	4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 10,148百万円 その他 △62 <hr/> 計 10,086
5. 係争関連損失 係争関連損失は、ごみ焼却施設建設工事等の独占禁止法違反被疑事件について、同事件に関連して発生した損害賠償請求訴訟等に係る損失見積額及び同事件で違反行為があったと認められた場合における課徴金相当額等を計上したものである。	5. _____
6. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量製品セグメント、原動機セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 関係会社再編関連費用 7,883百万円 生産体制再構築関連費用 2,550 <hr/> 計 10,434	6. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量製品セグメント、原動機セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 事業再編関連費用 9,411百万円 事業撤退関連費用 6,561 <hr/> 計 15,972

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
7.	<p>7. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具等</td> <td style="text-align: center;">長崎県諫早市 広島県三原市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業の廃止・移管に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.8%）している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額4,341百万円は事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,996百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,341</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	機械装置及び 運搬具等	長崎県諫早市 広島県三原市等	機械装置及び運搬具	3,996百万円	建物及び構築物等	344	計	4,341
用途	種類	場所											
事業用資産	機械装置及び 運搬具等	長崎県諫早市 広島県三原市等											
機械装置及び運搬具	3,996百万円												
建物及び構築物等	344												
計	4,341												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	17,573,785	165,116	263,943	17,474,958

(注) 増加株式数の主な内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 165,115株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 167,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 96,943株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	881

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,068	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	10,068	3	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,068	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）	17,474,958	74,281	134,588	17,414,651

（注）増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り	61,401株
新規持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分	12,880株
減少株式数の内訳は、次のとおりである。	
ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分	122,000株
単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分	12,588株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,068	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	6,712	2	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,712	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">435,038百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,124</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,913</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の退職給付信託への拋出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">71,735百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">36,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信託への拋出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,840</td> </tr> </table>	現金及び預金	435,038百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△12,124	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,000	現金及び現金同等物	425,913	投資有価証券の退職給付信託への拋出額(帳簿価額)	71,735百万円	退職給付信託設定益	36,104	投資有価証券の退職給付信託への拋出額(時価)	107,840	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">274,061百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,373</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし</p>	現金及び預金	274,061百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△12,687	現金及び現金同等物	261,373
現金及び預金	435,038百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,124																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,000																				
現金及び現金同等物	425,913																				
投資有価証券の退職給付信託への拋出額(帳簿価額)	71,735百万円																				
退職給付信託設定益	36,104																				
投資有価証券の退職給付信託への拋出額(時価)	107,840																				
現金及び預金	274,061百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,687																				
現金及び現金同等物	261,373																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金は運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金、及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

((注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	274,061	274,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	948,200	948,200	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	188,822	280,742	91,920
資産計	1,411,083	1,503,003	91,920
(1) 支払手形及び買掛金	646,538	646,538	—
(2) 短期借入金	117,679	117,679	—
(3) 社債	364,605	371,423	6,818
(4) 長期借入金	1,007,041	1,025,214	18,172
負債計	2,135,864	2,160,855	24,991
デリバティブ取引 (*)	266	266	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	153,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	273,453	—	—	—
受取手形及び売掛金	912,994	32,328	2,876	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	9	—	—
その他(譲渡性預金)	7	—	—	—
合計	1,186,455	32,337	2,876	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日企業会計基準委員会))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(平成20年3月10日企業会計基準委員会))を適用している。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	31,575	84,090	52,514
	②債券 国債・地方債等	498	499	0
	③その他	13	51	37
	小計	32,087	84,641	52,553
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	74,550	53,183	△21,366
	小計	74,550	53,183	△21,366
合計		106,637	137,824	31,187

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。なお、時価のあるその他有価証券についての当連結会計年度減損処理額は420百万円である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,266	282	△16

(注) 退職給付信託設定に係る信託拠出額及び信託設定益は以下のとおり(上記の外数)である。

信託拠出額(百万円)	信託設定益(百万円)
71,735	36,104

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,326
譲渡性預金	3,000

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。

なお、時価評価されていないその他有価証券についての当連結会計年度減損処理額は9百万円である。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
①譲渡性預金	3,007	—
②債券 国債・地方債等	—	509
合計	3,007	509

なお、5年超の償還予定のその他有価証券はない。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	126,018	57,520	68,498
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3)その他	34	13	21
	小計	126,063	57,543	68,520
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	39,115	47,420	△8,305
	小計	39,115	47,420	△8,305
合計		165,179	104,964	60,214

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	6,481	5,015	△13
(2)債券 国債・地方債等	504	5	—
合計	6,985	5,021	△13

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,409百万円（時価のある株式1,343百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式65百万円）減損処理を実施している。

なお、時価のある有価証券に係る減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期（含四半期連結会計期間）連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額（減損処理）を実施している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は主に為替予約取引、金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

主として内部管理規程に基づき、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する事としている。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は外貨建債権債務に係る為替相場の変動による損失を回避すること、また金利変動リスクを回避すること等を目的として利用している。

(4) 取引に係るリスク

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用しているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

(1) 通貨関係

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	22,350	—	21,363	987
	ユーロ	15,616	—	13,702	1,914
	その他	2,627	—	2,232	394
	買建				
米ドル	1,076	—	982	△93	
その他	790	—	811	20	
	合計	38,727	—	35,504	3,223

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

- ヘッジ対象である外貨建債権債務についても決算日の為替相場で換算替を行っているため、その換算差額とヘッジ手段である為替予約取引の時価評価に係る評価差額は同時に損益計算書に計上され、両者の損益を相殺し、ヘッジ取引の効果を実現させている。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(2) 金利関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、当連結会計年度(平成21年3月31日)において該当する記載事項はない。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	18,395	—	18,624	△229
	ユーロ	16,338	—	15,182	1,155
	その他	4,323	—	4,387	△63
	買建				
	米ドル	2,332	—	2,344	11
	その他	1,019	—	1,076	57
	合計	35,704	—	34,774	930

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	83,760	—	84,425
	ユーロ	及び	13,661	—	13,055
	その他	売掛金	4,407	—	4,369
	為替予約取引 買建				
	米ドル	支払手形	47,774	—	48,924
	ユーロ	及び	28,180	—	27,419
	その他	買掛金	8,995	—	7,963
	合計		16,879	—	17,543

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	46,810	—	(*)
	ユーロ	及び	3,233	—	
	その他	売掛金	46	—	
	為替予約取引 買建				
	米ドル	支払手形	3,516	—	(*)
ユーロ	及び	1,323	—		
その他	買掛金	66	—		
合計			45,184	—	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	361,770	342,139	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して特別退職金（割増分）を支払う場合がある。

なお、一部の会社で厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	△692,808 (注) 1	△662,323 (注) 1
②年金資産	479,574	586,920
③未積立退職給付債務 (①+②)	△213,233	△75,402
④未認識数理計算上の差異	259,640	120,101
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△449 (注) 2	△368 (注) 2
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	45,958	44,330
⑦前払年金費用	96,734	92,873
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△50,776 (注) 3	△48,542 (注) 3

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行したこと等により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
①勤務費用	29,694 (注) 1	28,347 (注) 1
②利息費用	14,017	13,538
③期待運用収益	△12,917	△10,639
④数理計算上の差異の費用処理額	16,484	26,152
⑤過去勤務債務の費用処理額	△105 (注) 2	△5,052 (注) 2
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	47,174	52,346

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 同左
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額、及び当社において退職年金給付利率等の改正に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括費用処理した額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
②割引率	主として2.0%	同左
③期待運用収益率	主として3.5%	同左
④過去勤務債務の処理年数	当連結会計年度一括費用処理 または10年～11年	当連結会計年度一括費用処理 または9年～11年
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年～18年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「役員報酬及び給料手当」 388百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 29名	当社の取締役 27名	当社の取締役及び 執行役員 26名	当社の取締役及び 執行役員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 535,000株	普通株式 500,000株	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株
付与日	平成15年8月11日	平成16年8月11日	平成17年8月11日	平成18年8月17日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	平成18年6月26日から 平成22年6月25日まで	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株
付与日	平成19年8月16日	平成20年8月18日	平成21年2月20日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,000	21,000	203,000	658,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	55,000	78,000
失効	—	—	—	—
未行使残	1,000	21,000	148,000	580,000

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	806,000	46,000
失効	—	—	—
権利確定	—	806,000	46,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	400,000	—	—
権利確定	—	806,000	46,000
権利行使	34,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	366,000	806,000	46,000

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	315	289	294	1
行使時平均株価 (円)	—	—	519	454
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	443

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	477	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	644	471	194

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 第6回ストック・オプション

当連結会計年度において付与された第6回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第6回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	34.420%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.873%

(注) 1. 15年間（平成5年8月18日から平成20年8月18日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成19年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

(2) 第7回ストック・オプション

当連結会計年度において付与された第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第7回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.454%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.783%

(注) 1. 15年間（平成6年2月20日から平成21年2月20日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成19年度期末配当実績及び平成20年度中間配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「役員報酬及び給料手当」 326百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 29名	当社の取締役 27名	当社の取締役及び 執行役員 26名	当社の取締役及び 執行役員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 535,000株	普通株式 500,000株	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株
付与日	平成15年8月11日	平成16年8月11日	平成17年8月11日	平成18年8月17日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	平成18年6月26日から 平成22年6月25日まで	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の執行役員 2名	当社の取締役及び 執行役員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株	普通株式 1,109,000株
付与日	平成19年8月16日	平成20年8月18日	平成21年2月20日	平成21年8月17日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで

（注）株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,000	21,000	148,000	580,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	21,000	55,000	18,000
失効	1,000	—	—	—
未行使残	—	—	93,000	562,000

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	1,109,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	1,109,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	366,000	806,000	46,000	—
権利確定	—	—	—	1,109,000
権利行使	10,000	18,000	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	356,000	788,000	46,000	1,109,000

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	315	289	294	1
行使時平均株価 (円)	—	354	352	350
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	443

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	350	350	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	644	471	194	294

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第8回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.888%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.834%

(注) 1. 15年間（平成6年8月17日から平成21年8月17日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成20年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	109,792百万円	107,286百万円
保証・無償工事見積計上額	30,568	34,319
繰越欠損金	21,658	32,743
残工事見積計上額	24,982	31,563
棚卸資産評価損	18,251	20,187
製品保証引当金	—	11,600
受注工事損失引当金	16,780	10,159
その他	121,251	95,491
繰延税金資産小計	343,285	343,352
評価性引当額	△56,362	△53,594
繰延税金資産合計	286,922	289,758
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△84,421	△80,818
その他有価証券評価差額	△21,278	△27,828
固定資産圧縮積立金	△22,576	△23,729
繰延ヘッジ損益	△1,719	—
その他	△18,910	△23,497
繰延税金負債合計	△148,905	△155,873
繰延税金資産（負債）の純額	138,016	133,884

(注) 1. 前連結会計年度の繰延税金資産「その他」には、「製品保証引当金」9,668百万円を含む。

2. 当連結会計年度の繰延税金負債「その他」には、「繰延ヘッジ損益」△42百万円を含む。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	136,341百万円	142,720百万円
固定資産－繰延税金資産	9,372	9,367
流動負債－その他	177	316
固定負債－繰延税金負債	7,519	17,886

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
損金不算入の費用	2.5	6.8
益金不算入の収益	△12.9	△2.7
持分法による投資損益	5.6	3.0
評価性引当額	34.6	9.5
試験研究費税額控除	△7.7	△6.1
課税所得を超過する未実現利益消去	—	7.8
その他	0.6	6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2	64.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	240,027	1,191,044	530,377	511,604	791,246	111,373	3,375,674	-	3,375,674
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	150	18,106	11,826	751	14,156	9,773	54,763	(54,763)	-
計	240,178	1,209,150	542,203	512,355	805,403	121,147	3,430,438	(54,763)	3,375,674
営業費用	238,537	1,129,149	510,598	522,695	812,433	111,165	3,324,579	(54,763)	3,269,815
営業利益又は 営業損失(△)	1,641	80,001	31,605	△10,340	△7,030	9,982	105,859	-	105,859
II 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	250,386	1,238,460	494,383	954,452	821,649	189,606	3,948,939	577,274	4,526,213
減価償却費	9,707	36,629	10,624	46,103	33,541	17,250	153,856	-	153,856
資本的支出	8,045	66,220	15,765	40,225	58,957	7,463	196,677	-	196,677

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、 海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、 原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、 輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、 製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、 文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、 航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、 トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、 プラスチック機械、食品・包装機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は577,274百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、営業利益は、「航空・宇宙」が20,085百万円、「その他」が1,615百万円、「中量産品」が1,359百万円、「機械・鉄構」が192百万円、「船舶・海洋」が51百万円それぞれ減少し、「原動機」が2,807百万円増加している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。

これに伴い、営業利益は、「航空・宇宙」が3,043百万円、「船舶・海洋」が1,113百万円、「中量産品」が835百万円、「機械・鉄構」が391百万円、「その他」が47百万円それぞれ減少し、「原動機」が70百万円増加している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	229,792	1,049,593	529,749	499,478	531,064	101,208	2,940,887	-	2,940,887
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	899	16,534	12,311	791	13,259	8,984	52,782	(52,782)	-
計	230,692	1,066,128	542,061	500,270	544,324	110,193	2,993,669	(52,782)	2,940,887
営業費用	216,148	983,525	511,913	506,694	606,947	102,780	2,928,009	(52,782)	2,875,227
営業利益又は 営業損失(△)	14,544	82,603	30,148	△6,424	△62,623	7,413	65,660	-	65,660
II 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	275,198	1,226,529	489,631	913,620	697,497	181,224	3,783,701	479,158	4,262,859
減価償却費	9,827	39,888	11,397	38,004	33,693	7,624	140,436	-	140,436
資本的支出	11,365	78,763	19,030	22,229	33,188	12,612	177,190	-	177,190

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船・自動車運搬船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、中小型エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は479,158百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)①(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、売上高は、「船舶・海洋」が644百万円(うち外部顧客に対する売上高は644百万円)、「原動機」が1,032百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,032百万円)、「機械・鉄構」が6,749百万円(うち外部顧客に対する売上高は6,749百万円)、「航空・宇宙」が3,079百万円(うち外部顧客に対する売上高は3,079百万円)、「その他」が553百万円(うち外部顧客に対する売上高は553百万円)、それぞれ増加している。また、営業利益は、「船舶・海洋」が136百万円、「原動機」が308百万円、「機械・鉄構」が1,891百万円、「航空・宇宙」が347百万円、「その他」が20百万円、それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,816,197	289,213	69,784	162,735	37,744	3,375,674	-	3,375,674
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	304,417	8,182	50,560	4,172	1,410	368,744	(368,744)	-
計	3,120,614	297,395	120,344	166,908	39,155	3,744,419	(368,744)	3,375,674
営業費用	3,029,411	290,748	117,873	164,087	36,440	3,638,560	(368,744)	3,269,815
営業利益	91,203	6,647	2,471	2,821	2,715	105,859	-	105,859
II 資産	3,447,183	217,999	84,073	115,970	83,711	3,948,939	577,274	4,526,213

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国, タイ, シンガポール

(3) 欧州……………イギリス, オランダ

(4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は、577,274百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,533,836	217,003	57,151	104,724	28,172	2,940,887	-	2,940,887
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	232,689	8,462	36,461	3,741	664	282,020	(282,020)	-
計	2,766,525	225,465	93,613	108,465	28,836	3,222,907	(282,020)	2,940,887
営業費用	2,697,642	228,592	92,618	113,770	24,622	3,157,247	(282,020)	2,875,227
営業利益又は 営業損失(△)	68,883	△3,127	995	△5,305	4,214	65,660	-	65,660
II 資産	3,228,177	240,335	92,265	134,044	88,879	3,783,701	479,158	4,262,859

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国, タイ, シンガポール

(3) 欧州……………イギリス, オランダ

(4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は、479,158百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	439,187	414,053	296,224	226,198	230,001	21,581	25,022	1,652,269
II 連結売上高（百万円）								3,375,674
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.0	12.3	8.8	6.7	6.8	0.6	0.7	48.9

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, マカオ, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 欧州……………イギリス, アイルランド, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ, イタリア, ギリシア, アイスランド, フィンランド, ロシア, ウクライナ
- (4) 中南米……………メキシコ, パナマ, バハマ, チリ, ブラジル, アルゼンチン
- (5) 中東……………トルコ, サウジアラビア, キプロス, カタール, アラブ首長国連邦
- (6) アフリカ……………エジプト, 南アフリカ
- (7) 大洋州……………オーストラリア, ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	390,701	360,183	223,334	184,790	170,760	138,725	10,198	1,478,695
II 連結売上高（百万円）								2,940,887
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.3	12.2	7.6	6.3	5.8	4.7	0.4	50.3

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, ブルネイ, パキスタン, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 欧州……………イギリス, スペイン, フランス, オランダ, ベルギー, ドイツ, イタリア, ギリシア, アイスランド, フィンランド, ロシア, ウクライナ
- (4) 中南米……………メキシコ, パナマ, ケイマン諸島, チリ, ベネズエラ, ブラジル, アルゼンチン
- (5) 中東……………トルコ, サウジアラビア, オマーン, カタール, アラブ首長国連邦
- (6) アフリカ……………エジプト, リベリア, 南アフリカ
- (7) 大洋州……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号（平成18年10月17日企業会計基準委員会））及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号（平成18年10月17日企業会計基準委員会））を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「親会社又は重要な関連会社に関する注記」が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	キャタピラー ージャパン 株 (注) 1	東京都 世田谷区	23,100	油圧ショベル、ホイールローダー、ブルドーザー等の製造、販売	(所有) 直接 33.3	当社製品の販売	当社保有のキャタピラーージャパン社株式の売却 売却代金 売却益 (注) 2	50,000 13,921	—	—

(注) 1. 平成20年8月1日付で新キャタピラー三菱株から商号変更している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

キャタピラーージャパン株への出資比率の見直しについて、Caterpillar International Investments Cooperatie U.A.、キャタピラーージャパン株及び当社との間で平成20年3月26日に合意した内容に基づき、同年8月1日付で当社保有の231,000株のうち115,500株をキャタピラーージャパン株に売却したものであり、取引金額は企業価値に基づき算定した価額をもって交渉の上、決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は三菱自動車工業株であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりである。

	三菱自動車工業株
流動資産合計	540,943百万円
固定資産合計	597,066百万円
流動負債合計	620,093百万円
固定負債合計	294,891百万円
純資産合計	223,024百万円
売上高	1,973,572百万円
税金等調整前当期純損失金額(△)	△53,717百万円
当期純損失金額(△)	△54,883百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	369円94銭	1株当たり純資産額	380円80銭
1株当たり当期純利益金額	7円22銭	1株当たり当期純利益金額	4円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,283,251	1,328,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41,653	50,724
(うち新株予約権)	(881)	(1,184)
(うち少数株主持分)	(40,772)	(49,540)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,241,598	1,278,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,356,172	3,356,233

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,217	14,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,217	14,163
期中平均株式数(千株)	3,356,127	3,356,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	619	—
(うち新株予約権)	(619)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の総数1,388個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権6種類(新株予約権の総数2,954個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三菱重工業(株)	第14回無担保社債	15. 1. 31	20,000	—	0.63	なし	22. 1. 29
三菱重工業(株)	第15回無担保社債	15. 1. 31	30,000	30,000	1.03	なし	25. 1. 31
三菱重工業(株) (注) 1	第16回無担保社債	15. 6. 24	20,000	20,000 (20,000)	0.365	なし	22. 6. 24
三菱重工業(株)	第17回無担保社債	15. 6. 24	50,000	50,000	0.70	なし	25. 6. 24
三菱重工業(株)	第18回無担保社債	18. 9. 7	10,000	10,000	1.45	なし	23. 9. 7
三菱重工業(株)	第19回無担保社債	18. 9. 7	20,000	20,000	2.04	なし	28. 9. 7
三菱重工業(株)	第20回無担保社債	19. 9. 12	50,000	50,000	1.47	なし	24. 9. 12
三菱重工業(株)	第21回無担保社債	19. 9. 12	20,000	20,000	1.69	なし	26. 9. 12
三菱重工業(株)	第22回無担保社債	19. 9. 12	60,000	60,000	2.03	なし	29. 9. 12
三菱重工業(株)	第23回無担保社債	21. 12. 9	—	50,000	0.688	なし	26. 12. 9
三菱重工業(株)	第24回無担保社債	21. 12. 9	—	50,000	1.482	なし	31. 12. 9
千代田リース(株)	第1回無担保社債	15. 9. 10	350	—	0.62	なし	16. 3. 10 ~22. 9. 10
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. (注) 2	社債(私募債)	18. 8. 31	4,551 [50,000千\$]	4,605 [50,000千\$]	6.45	なし	23. 8. 31
合計			284,901	364,605 (20,000)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 在外子会社であるMitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. が米国で発行した私募債である。
なお、当該社債に係る債務保証を当社で行っている。

3. 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
20,000	14,605	80,000	50,000	70,000	130,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	248,734	117,679	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	108,267	109,539	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,394	2,289	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	855,956	897,501	1.7	平成23年～35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,350	7,691	—	平成23年～41年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	115,000	6,000	0.1	—
合計	1,334,703	1,140,701		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	212,371	129,145	149,238	181,940	224,805
リース債務	2,006	1,877	1,418	651	1,736

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	603,331	718,307	677,672	941,574
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△3,229	3,780	14,840	12,745
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△8,267	5,163	7,397	9,870
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.46	1.54	2.20	2.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,571	186,384
受取手形	注2 6,973	注2 5,120
売掛金	注2 910,634	注2 816,594
有価証券	7	7
商品及び製品	96,176	93,841
仕掛品	818,207	注4 783,246
原材料及び貯蔵品	102,710	103,630
前渡金	注2 103,306	注2 89,029
前払費用	1,077	注2 1,042
繰延税金資産	109,921	110,696
その他	注2 110,763	注2 94,686
貸倒引当金	△65	△107
流動資産合計	2,586,285	2,284,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	230,605	238,588
構築物（純額）	25,771	25,427
ドック船台（純額）	2,781	3,516
機械及び装置（純額）	210,637	215,196
船舶（純額）	14	10
航空機（純額）	151	105
車両運搬具（純額）	4,061	3,334
工具、器具及び備品（純額）	47,563	37,989
土地	118,872	122,100
リース資産（純額）	2,626	3,265
建設仮勘定	44,654	47,218
有形固定資産合計	注1 687,740	注1 696,753
無形固定資産		
ソフトウェア	11,811	9,622
施設利用権	1,136	924
リース資産	16	27
その他	268	244
無形固定資産合計	13,233	10,819
投資その他の資産		
投資有価証券	144,542	171,656
関係会社株式	304,697	357,413
出資金	168	28
関係会社出資金	15,961	18,661
長期貸付金	777	538
従業員に対する長期貸付金	97	65
関係会社長期貸付金	4,549	7,251
破産更生債権等	注2 17,200	注2 13,736
長期前払費用	38,061	32,770
前払年金費用	96,316	92,502
長期未収入債権等	注2 3,770	注2 5,637
その他	注2 5,685	注2 17,634
貸倒引当金	△20,303	△14,036
投資その他の資産合計	611,526	703,861
固定資産合計	1,312,499	1,411,435
資産合計	3,898,785	3,695,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 594,520	注2 558,207
短期借入金	注2 244,080	注2 137,232
1年内返済予定の長期借入金	83,527	69,298
コマーシャル・ペーパー	115,000	6,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	283	532
未払金	52,146	37,280
未払費用	38,592	38,878
未払法人税等	3,795	—
前受金	390,807	334,011
預り金	15,465	11,761
前受収益	38	20
製品保証引当金	23,872	28,636
受注工事損失引当金	36,516	注4 21,752
係争関連損失引当金	23,300	13,941
その他	9,035	1,440
流動負債合計	1,650,983	1,278,994
固定負債		
社債	260,000	340,000
長期借入金	802,470	859,172
リース債務	2,425	2,730
繰延税金負債	17,491	27,452
PCB廃棄物処理費用引当金	4,043	6,993
その他	36,332	37,780
固定負債合計	1,122,763	1,274,129
負債合計	2,773,746	2,553,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	74	84
資本剰余金合計	203,610	203,621
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32,932	34,614
特別償却準備金	1,697	541
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	82,504	83,608
利益剰余金合計	643,497	645,128
自己株式	△5,037	△5,019
株主資本合計	1,107,679	1,109,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,980	32,431
繰延ヘッジ損益	1,497	△469
評価・換算差額等合計	16,478	31,961
新株予約権	881	1,184
純資産合計	1,125,039	1,142,484
負債純資産合計	3,898,785	3,695,608

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	注4 2,647,266	2,327,783
売上原価	注2 2,422,060	注1, 注2 2,105,992
売上総利益	225,205	221,791
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,676	5,147
役員報酬及び給料手当	41,390	44,314
減価償却費	5,927	5,494
研究開発費	注3 46,835	注3 45,319
支払手数料	20,591	21,699
引合費用	17,235	21,056
その他	32,554	31,600
販売費及び一般管理費合計	168,211	174,633
営業利益	56,993	47,157
営業外収益		
受取利息	注4 3,159	注4 2,330
受取配当金	注4 15,000	注4 12,716
為替差益	2,477	—
その他	1,374	2,851
営業外収益合計	22,012	17,899
営業外費用		
支払利息	13,662	15,769
社債利息	4,079	4,014
為替差損	—	1,260
固定資産除却損	6,320	5,597
その他	8,115	18,367
営業外費用合計	32,177	45,009
経常利益	46,828	20,047
特別利益		
固定資産売却益	注6 2,414	注6 7,754
投資有価証券売却益	注5 44,477	注5 4,980
退職給付制度改定益	—	4,950
退職給付信託設定益	36,104	—
特別利益合計	82,997	17,686
特別損失		
事業構造改善費用	注8 8,626	注8, 注9 13,677
投資有価証券評価損	注10 3,815	注10 2,125
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	注2 33,322	—
係争関連損失	注7 20,835	—
特別損失合計	66,599	15,803
税引前当期純利益	63,226	21,929
法人税、住民税及び事業税	30,725	4,878
法人税等調整額	△12,324	△1,360
法人税等合計	18,401	3,518
当期純利益	44,825	18,411

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		1,127,174	46.5	878,440	41.7
2. 直接経費		740,484	30.6	693,609	32.9
3. 用役費		271,239	11.2	259,131	12.3
4. 加工費		265,366	11.0	265,235	12.6
5. 原価差額		17,795	0.7	9,574	0.5
合計		2,422,060	100.0	2,105,992	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。
- 個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。
- また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。
- (2) 加工費のうち、直接労務費の割合は前事業年度25.7%、当事業年度20.7%である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
前期末残高	39	74
当期変動額		
自己株式の処分	34	10
当期変動額合計	34	10
当期末残高	74	84
資本剰余金合計		
前期末残高	203,576	203,610
当期変動額		
自己株式の処分	34	10
当期変動額合計	34	10
当期末残高	203,610	203,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	33,924	32,932
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	914	3,898
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,906	△2,216
当期変動額合計	△992	1,682
当期末残高	32,932	34,614
特別償却準備金		
前期末残高	3,667	1,697
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,970	△1,155
当期変動額合計	△1,970	△1,155
当期末残高	1,697	541
別途積立金		
前期末残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	54,853	82,504
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△914	△3,898
固定資産圧縮積立金の取崩	1,906	2,216
特別償却準備金の取崩	1,970	1,155
剰余金の配当	△20,137	△16,781
当期純利益	44,825	18,411
当期変動額合計	27,651	1,103
当期末残高	82,504	83,608
利益剰余金合計		
前期末残高	618,809	643,497
当期変動額		
剰余金の配当	△20,137	△16,781
当期純利益	44,825	18,411
当期変動額合計	24,688	1,630
当期末残高	643,497	645,128
自己株式		
前期末残高	△5,040	△5,037
当期変動額		
自己株式の取得	△72	△21
自己株式の処分	76	38
当期変動額合計	3	17
当期末残高	△5,037	△5,019
株主資本合計		
前期末残高	1,082,953	1,107,679
当期変動額		
剰余金の配当	△20,137	△16,781
当期純利益	44,825	18,411
自己株式の取得	△72	△21
自己株式の処分	111	49
当期変動額合計	24,726	1,658
当期末残高	1,107,679	1,109,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150,343	14,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135,363	17,451
当期変動額合計	△135,363	17,451
当期末残高	14,980	32,431
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,568	1,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,070	△1,967
当期変動額合計	△5,070	△1,967
当期末残高	1,497	△469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,912	16,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,434	15,483
当期変動額合計	△140,434	15,483
当期末残高	16,478	31,961
新株予約権		
前期末残高	549	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	303
当期変動額合計	332	303
当期末残高	881	1,184
純資産合計		
前期末残高	1,240,415	1,125,039
当期変動額		
剰余金の配当	△20,137	△16,781
当期純利益	44,825	18,411
自己株式の取得	△72	△21
自己株式の処分	111	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,102	15,786
当期変動額合計	△115,375	17,445
当期末残高	1,125,039	1,142,484

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また一部の事業本部分については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>これに伴う当事業年度末での簿価切下額は52,117百万円であり、期首時点での簿価切下額33,322百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は18,795百万円減少し、税引前当期純利益は52,117百万円減少している。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置について、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,151百万円減少している。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては社債発行費、開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含まれていない。</p> <p>(4) 係争関連損失引当金 係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、帳簿価額71,735百万円の投資有価証券を退職給付信託として107,840百万円抛出し、これに伴う退職給付信託設定益36,104百万円を特別利益に計上している。また、これにより退職給付引当金の残高は零となり、投資その他の資産に前払年金費用を計上している。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 係争関連損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、退職年金制度の改定（退職給付付加利率の引下げ）を行った。 これに伴う退職給付債務の減少額4,950百万円は当事業年度に一括処理し、退職給付制度改定益として特別利益に計上している。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 …工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 …工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号（平成19年12月27日企業会計基準委員会））及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号（平成19年12月27日企業会計基準委員会））を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これに伴い、売上高は9,994百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,360百万円増加している。</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く）については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として、主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>8. その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>8. その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,384,860百万円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,443,437百万円</p>
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>(1) 受取手形及び売掛金 249,114百万円</p> <p>(2) 買掛金 68,803</p> <p>(3) 短期借入金 78,380</p> <p>(4) 上記及び区分掲記した もの以外の資産 60,254</p>	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>(1) 受取手形及び売掛金 250,736百万円</p> <p>(2) 買掛金 56,881</p> <p>(3) 短期借入金 103,266</p> <p>(4) 上記及び区分掲記した もの以外の資産 49,939</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>社員（住宅資金等借入） 48,490百万円</p> <p>Carboelectrica Diamante, S. A. de C. V. 26,551</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 18,954</p> <p>当社製印刷機械の購入者 15,219</p> <p>千代田リース株 12,497</p> <p>その他 32,922</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 154,636</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証債務</p> <p>社員（住宅資金等借入） 42,967百万円</p> <p>Carboelectrica Diamante, S. A. de C. V. 34,156</p> <p>広東省珠海発電廠有限公司 12,740</p> <p>当社製印刷機械の購入者 11,496</p> <p>L&T-MHI Boilers Private Ltd. 5,410</p> <p>その他 34,852</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 141,623</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受 注工事損失引当金に対応する額は10,124百万円であ る。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. _____	1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額 24,321百万円
2. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は18,795百万円である。 なお、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、期首時点での簿価切下額33,322百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上しており、当事業年度末での簿価切下額の総額は52,117百万円である。	2. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は1,549百万円である。
3. 研究開発費の総額 46,835百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)	3. 研究開発費の総額 45,319百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)
4. 関係会社との主な取引高 売上高 542,192百万円 受取利息及び受取配当金 7,452	4. 関係会社との主な取引高 受取利息及び受取配当金 10,229百万円
5. 投資有価証券売却益 投資有価証券の内訳は次のとおりである。 関係会社株式 44,280百万円 (44,276) その他 197 計 44,477 (44,276) ()は関係会社に係るもので内数表示である。	5. 投資有価証券売却益 投資有価証券の内訳は次のとおりである。 関係会社株式 11百万円 その他 4,968 計 4,980
6. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 1,965百万円 (1,095) その他 448 (131) 計 2,414 (1,226) ()は関係会社に係るもので内数表示である。	6. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 7,959百万円 (-) その他 △205 (30) 計 7,754 (30) ()は関係会社に係るもので内数表示である。
7. 係争関連損失 係争関連損失は、ごみ焼却施設建設工事等の独占禁止法違反被疑事件について、同事件に関連して発生した損害賠償請求訴訟等に係る損失見積額及び同事件で違反行為があったと認められた場合における課徴金相当額等を計上したものである。	7. _____
8. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品事業、原動機事業等に係る関係会社再編関連費用である。	8. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品事業、原動機事業等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 事業再編関連費用 6,443百万円 事業撤退関連費用 7,234 計 13,677

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
9.	<p>9. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">長崎県諫早市 広島県三原市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産グルーピングは事業所単位とし、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業の廃止・移管に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定(割引率3.8%)している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額4,303百万円は事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,303</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	機械及び装置等	長崎県諫早市 広島県三原市	機械及び装置	3,992百万円	建物等	311	計	4,303								
用途	種類	場所																			
事業用資産	機械及び装置等	長崎県諫早市 広島県三原市																			
機械及び装置	3,992百万円																				
建物等	311																				
計	4,303																				
<p>10. 投資有価証券評価損</p> <p>投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,044百万円</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,815</td> </tr> </table>	関係会社株式	3,044百万円	株式	379	関係会社出資金	363	ゴルフ会員権	29	計	3,815	<p>10. 投資有価証券評価損</p> <p>投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125</td> </tr> </table>	株式	1,362百万円	関係会社株式	451	関係会社出資金	173	出資金	139	計	2,125
関係会社株式	3,044百万円																				
株式	379																				
関係会社出資金	363																				
ゴルフ会員権	29																				
計	3,815																				
株式	1,362百万円																				
関係会社株式	451																				
関係会社出資金	173																				
出資金	139																				
計	2,125																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	17,489,780	165,115	263,943	17,390,952

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 165,115株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 167,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 96,943株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	17,390,952	61,401	134,588	17,317,765

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 61,401株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 122,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 12,588株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	80,794	109,998	29,203

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	81,031	111,886	30,854

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	227,814
関連会社株式	48,567

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	90,683百万円	88,629百万円
残工事見積計上額	21,009	23,185
保証・無償工事見積計上額	18,646	20,232
棚卸資産評価損	16,001	18,485
投資有価証券評価損	17,661	18,293
製品保証引当金	—	11,600
受注工事損失引当金	16,237	9,043
その他	83,726	65,250
繰延税金資産小計	263,963	254,717
評価性引当額	△41,700	△39,873
繰延税金資産合計	222,263	214,844
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△84,421	△80,818
その他有価証券評価差額	△18,845	△25,440
固定資産圧縮積立金	△22,416	△23,571
繰延ヘッジ損益	△1,637	—
特別償却準備金	△1,155	—
その他	△1,359	△1,771
繰延税金負債合計	△129,833	△131,600
繰延税金資産(負債)の純額	92,430	83,244

- (注) 1. 前事業年度の繰延税金資産「その他」には、「製品保証引当金」9,668百万円を含む。
2. 当事業年度の繰延税金負債「その他」には、「特別償却準備金」△369百万円を含む。
3. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	109,921百万円	110,696百万円
固定負債－繰延税金負債	17,491	27,452

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費損金不算入	1.3	3.7
受取配当金益金不算入	△36.8	△21.4
評価性引当額	28.2	△8.3
試験研究費税額控除	△7.5	△7.1
外国税額	—	4.2
その他	3.4	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	16.0

- (注) 前事業年度の調整項目「その他」には、「外国税額」△0.3%を含む。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	334円94銭	1株当たり純資産額	340円04銭
1株当たり当期純利益金額	13円36銭	1株当たり当期純利益金額	5円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円48銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,125,039	1,142,484
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	881	1,184
(うち新株予約権)	(881)	(1,184)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,124,158	1,141,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,356,256	3,356,330

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	44,825	18,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,825	18,411
期中平均株式数(千株)	3,356,211	3,356,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	619	787
(うち新株予約権)	(619)	(787)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の総数1,388個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権5種類(新株予約権の総数2,166個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	15,866
		関西電力(株)	5,995	12,841
		旭硝子(株)	10,227	10,769
		東海旅客鉄道(株)	15	10,554
		(株)ニコン	4,828	9,853
		九州電力(株)	3,975	8,089
		新日本製鐵(株)	15,576	5,716
		(株)日本製鋼所	5,031	5,388
		三菱マテリアル(株)	19,210	5,167
		東レ(株)	8,141	4,444
		スズキ(株)	2,038	4,203
		東日本旅客鉄道(株)	645	4,192
		中部電力(株)	1,724	4,029
		新日本石油(株)	6,688	3,150
		(株)商船三井	4,118	2,763
		日本原燃(株)	267	2,666
	その他 (315銘柄)	150,727	61,927	
		計	243,419	171,624

【その他】

		種類	出資総額等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金 (1銘柄)	—	7
投資有価証券		出資証券 (7銘柄)	993	31
		計	993	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	514,040	23,620	6,911 (197)	530,749	292,161	13,757	238,588
構築物	94,280	3,065	1,262 (45)	96,083	70,655	3,137	25,427
ドック船台	20,723	987	222	21,487	17,971	226	3,516
機械及び装置	896,036	70,294	30,573 (3,992)	935,757	720,560	57,282	215,196
船舶	197	—	—	197	186	3	10
航空機	1,219	—	—	1,219	1,114	46	105
車両運搬具	18,002	855	414 (3)	18,442	15,108	1,545	3,334
工具、器具及び備品	361,854	21,096	19,876 (64)	363,073	325,083	29,088	37,989
土地	118,872	3,346	118	122,100	—	—	122,100
リース資産	2,720	1,145	4	3,860	595	501	3,265
建設仮勘定	44,654	124,080	121,516	47,218	—	—	47,218
有形固定資産計	2,072,601	248,491	180,901 (4,303)	2,140,191	1,443,437	105,590	696,753
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	29,647	20,024	5,291	9,622
施設利用権	—	—	—	4,595	3,670	283	924
リース資産	—	—	—	32	5	4	27
その他	—	—	—	290	45	19	244
無形固定資産計	—	—	—	34,565	23,746	5,598	10,819
長期前払費用	85,529	12,396	2,425	95,499	62,728	17,588	32,770

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

高砂製作所	13,798百万円
長崎造船所	11,314
神戸造船所	10,036
横浜製作所	7,593
名古屋航空宇宙システム製作所	6,497

建設仮勘定

高砂製作所	26,646百万円
長崎造船所	23,785
神戸造船所	18,694
名古屋航空宇宙システム製作所	12,195
横浜製作所	10,962

2. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 有形固定資産の「当期減少額」の()内は内数で、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20,368	6,758	12,831	(注) 152	14,143
製品保証引当金	23,872	13,134	8,370	—	28,636
受注工事損失引当金	36,516	24,321	39,085	—	21,752
係争関連損失引当金	23,300	2,008	11,367	—	13,941
PCB廃棄物処理費用引当金	4,043	3,645	694	—	6,993

(注) 主に、貸倒懸念債権における債権回収等に伴う取崩発生による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	201	普通預金	177,925
当座預金	35	定期預金	8,212
通知預金	10	合計	186,384

② 受取手形

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
(株)カナックス	789	神戸発動機(株)	357
尾道造船(株)	525	幸陽船渠(株)	263
千代田化工建設(株)	441	その他	2,743
		合計	5,120

期日別内訳

期日別	1か月内	2か月内	3か月内	4か月内	5か月内	6か月内	6か月を超えるもの	計
金額（百万円）	1,003	1,291	1,377	1,082	285	23	55	5,120

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
防衛省	122,547	民間航空機(株)	23,783
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	64,032	PT. Paiton Energy	21,295
川崎重工業(株)	23,907	その他	561,028
		合計	816,594

(注) 上記売掛金の滞留期間

(A) 当事業年度末残高 816,594百万円 滞留期間 = (A ÷ B ÷ 12) × 30日 = 118日
 (B) 当事業年度中請求高 2,486,083百万円

④ たな卸資産
商品及び製品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
原動機	60,059	航空・宇宙 (航空機用エンジン部品ほか)	5,472
中量産品 (印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	23,770	その他	4,539
		合計	93,841

仕掛品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
船舶・海洋 (輸出船・国内船ほか)	131,078	航空・宇宙 (航空機・宇宙機器ほか)	334,845
原動機 (タービン・ボイラほか)	204,003	中量産品 (印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	69,225
機械・鉄構 (製鉄機械・鉄構製品ほか)	42,329	その他	1,763
		合計	783,246

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
普通鋼鋼材	7,251	地金	680
特殊鋼鋼材	8,037	部分品	59,311
非鉄金属	10,308	その他	7,294
金属二次材料	12,542	簿価切下額	△1,796
		合計	103,630

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
三菱自動車工業株 (普通株式)	76,517	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	31,054
(優先株式)	24,475	Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	14,169
三菱航空機株	64,000	その他	115,215
MHI International Investment B.V.	31,981	合計	357,413

⑥ 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
三菱電機株	18,553	株メタルワン	6,954
住友商事株	16,534	川崎重工業株	6,351
株I H I エアロスペース	7,194	その他	502,619
		合計	558,207

⑦ 前受金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
Nuon Power Projects I B.V.	24,174	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	12,939
防衛省	21,459	CLIO MARINE INC.	12,864
関西電力㈱	18,862	その他	243,711
		合計	334,011

⑧ 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	償還期限	摘要
	平成年月日						平成年月日	
三菱重工業㈱ 第14回 無担保社債	15. 1. 31	20,000	20,000	—	100.00	0.63	22. 1. 29	社債償還 資金等
三菱重工業㈱ 第15回 無担保社債	15. 1. 31	30,000	—	30,000	100.00	1.03	25. 1. 31	〃
三菱重工業㈱ 第16回 無担保社債	15. 6. 24	20,000	—	20,000 (20,000)	100.00	0.365	22. 6. 24	〃
三菱重工業㈱ 第17回 無担保社債	15. 6. 24	50,000	—	50,000	100.00	0.70	25. 6. 24	〃
三菱重工業㈱ 第18回 無担保社債	18. 9. 7	10,000	—	10,000	100.00	1.45	23. 9. 7	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業㈱ 第19回 無担保社債	18. 9. 7	20,000	—	20,000	100.00	2.04	28. 9. 7	〃
三菱重工業㈱ 第20回 無担保社債	19. 9. 12	50,000	—	50,000	100.00	1.47	24. 9. 12	〃
三菱重工業㈱ 第21回 無担保社債	19. 9. 12	20,000	—	20,000	100.00	1.69	26. 9. 12	〃
三菱重工業㈱ 第22回 無担保社債	19. 9. 12	60,000	—	60,000	100.00	2.03	29. 9. 12	〃
三菱重工業㈱ 第23回 無担保社債	21. 12. 9	50,000	—	50,000	100.00	0.688	26. 12. 9	〃
三菱重工業㈱ 第24回 無担保社債	21. 12. 9	50,000	—	50,000	100.00	1.482	31. 12. 9	〃
合計		380,000	20,000	360,000 (20,000)				

(注) 未償還残高の () 内の金額は、1年内に償還が予定されている金額である。

⑨ 長期借入金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	153,300	日本生命保険（相）	78,280
明治安田生命保険（相）	122,100	(株)みずほコーポレート銀行	72,000
三菱UFJ信託銀行(株)	105,500	その他（注）1	327,992
		合計	859,172

（注）1. 輸出引当借入金486百万円を含む。

2. 上記借入金の使途は運転資金及び設備資金である。

- (3) 【その他】
該当事項なし。